

心理学から見た「決断科学」：意思決定研究をいかに現場の社会的問題解決へと繋げるか？

縄田，健悟

九州大学持続可能な社会のための決断科学センター人間モジュール：講師

<https://doi.org/10.15017/1563557>

出版情報：決断科学. 1, pp.35-41, 2016-01-27. 九州大学持続可能な社会のための決断科学センター
バージョン：
権利関係：

心理学から見た「決断科学」

意思決定研究をいかに現場の社会的問題解決へと繋げるか？

縄田 健悟

社会心理学

「決断科学」とは何なのか。私が「持続可能な社会のための決断科学センター」の教員として着任して、およそ1年半が経つ。私は心理学、特に集団の社会心理学を専門としているが、「決断科学」という言葉を聞いて私が最初に抱いた素朴な疑問は、「決断科学」とは意思決定 (decision making) の研究とどう違うのかというものであった。未だこれが決断科学だと明言できるような答えは出していないが、本稿では悩みながら考えてきた私なりの「決断科学」の理解と「決断科学」への心理学から

のアプローチに関して議論していきたい。

意思決定研究には、規範的アプローチ、記述的アプローチ、処方的アプローチという3つのアプローチがあるとされる (印南・1997^{※6}、広田・増田・坂上・2006^{※7})。規範的アプローチとは、どのように意思決定を行うと客観的に合理的で最適なのかを理解しようとする研究領域

※6 印南一路 (1997) 『すぐれた意思決定—判断と選択の心理学』 中央公論社

※7 広田すみれ・増田真也・坂上貴之 (2006) 『心理学が描くリスクの世界』 (改訂版) 行動的意思決定入門 慶応義塾大学出版会



撮影 錢 瑛

である。数理的な最適解を探ろうとする傾向が強
く、経済学やオペレーションズ・リサーチで主に研
究されている。記述的アプローチとは、現実の人間
が実際にどのように意思決定を行っているのかを研
究する領域である。規範的アプローチとは逆に、人
間の判断の不合理性から人間の意思決定の特徴を記
述しようとする傾向が強く、心理学や認知科学で主
に研究されている。3つ目の処方的アプローチとは、
規範的アプローチと記述的アプローチを踏まえた上
で、現実の人間がよりの確な意思決定を行うための
「処方箋」を提示しようとするアプローチである。

決断科学プログラムにおける「決断」とは「現
実の社会的問題解決に向けた意思決定」だと私は理
解している。したがって、「決断科学」は3つ目の
処方的アプローチに近いものだろう。そのため、現
場体験・現場実践を非常に重視した教育プログラム
が構成されている。それに対して、上で述べたとお
り私の専門である心理学は、2つ目の記述的アプ

ローチである。心理学では、人間データを収集することで、意思決定に関する基礎的な心理・社会的メカニズムの解明にこれまで取り組んできた。したがって、現実の人間の意思決定現象の記述を行ってきた心理学の記述的アプローチから、現場の社会的問題解決に役立つ処方箋の提示を目指す「決断科学」を構築するには、その溝を超えるためのリンク付けと飛躍が必要となるといえる。そこで、まず記述的アプローチにおける心理学を中心とする記述的な意思決定研究の特徴を理解した上で、次に心理学の意思決定研究を踏まえた「決断科学」の構築の方向性を議論したい。

記述的研究としての心理学における意思決定研究

決断科学が目指す社会的問題解決に向けた処方箋を提示するためには、まず現実の人間の意思決定の特徴を理解する必要があるだろう。心理学の視点からは、意思決定過程には、大まかに2つのプロセスがあると考えら

れる。個人の意思決定と対人・集団の意思決定である。

一 個人の意思決定

人間には意思決定を行う際には、人間が共通して持つ傾向や癖のようなものがある。これは認知心理学、認知科学、行動経済学などで主に研究されてきた。このような心理傾向は日常場面の大半では大きな問題はなく、むしろ労力をかけずに認知判断を行うことを助ける。しかし、それはときに歪んだ誤った判断のもととなることもある。このような誤った判断を導く偏った認知傾向は、認知バイアスと呼ばれる。

人間の認知過程は、直感システムと熟慮システムの2つが同時に働いているとされる (Kahneman, 2012)。自分では意識的に熟慮してものごとを判断していると考えていても、その背後では同時に無意識的・直感的に判断するシステムが動いている。そのため、熟慮して意思決定を行ったつもりでも、実は誤った直感に基づいた迅速な意思決定を下してしまうことがある。これが認知バ

イアスの原因の一つである。これまでの研究で、例えば、思い浮かべやすさと実際の数量判断を混同してしまうこと、質問の枠組みによって判断が変わってしまうこと、提示された数値情報に過度に引きずられた判断をするこ
と、といった特徴が指摘されている。

他にも、例えば、確率・統計情報を人間は適切に認識することが難しいこと、人間の判断は自己中心的なものと
なりがちなことなど、人間には多くの認知的特徴が存在している。社会的な問題解決に向けた決断科学の構築のためには、人間の心理傾向としての認知バイアスに
陥らず、適切な意思決定を行うことのできる方策を組み込む必要があるだろう。

二 対人・集団の意思決定

社会的な意思決定場面では、個人が一人だけで意思決定するわけではない。企業にせよ行政にせよ、トップ・マネジメント・チームや政治家たちが、相互に議論をしながら意見をすり合わせ、合議のもとで一つの意思決定を行う。したがって、社会的な意思決定を理解するため

には、対人・集団の意思決定過程の特徴を理解することが必要となる。これは、主に社会心理学の分野で研究されてきた。これまでの研究では、例えば、集団意思決定は多数決の意思決定に陥りやすく、少数派の意見が適切に考慮されることは少ないこと、意見の多様性を認めない閉鎖的な集団では集団浅慮 (groupthink) と呼ばれる衆愚状態に陥ることがあること、共有情報ばかりに話合いの時間が費やされてしまうこと、などの特徴が指摘されてきた (e.g. 亀田・1996^{※9})。

また、意思決定場面においても、集団状況全般に関する人間の判断や行動傾向を考慮する必要があるだろう。社会心理学の集団研究では、多数派同調、説得、交渉、チームワーク、リーダーシップ、紛争解決と合意形成に関して多くの研究知見が蓄積されている (e.g. 釘原・2011^{※9}、山口2008^{※10})。

「決断科学」は、社会レベルの問題解決を目指してい

※8 亀田達也 (1996) 合議の知を求めて：グループの意志決定 共立出版

※9 釘原直樹 (2011) グループ・ダイナミックス―集団と群衆の心理学 有斐閣

※10 山口裕幸 (2008) チームワークの心理学―よりよい集団づくりをめざして サイエンス社

るため、個人のみならず、必ず社会的意思決定過程、合意形成過程を経る必要がある。したがって「決断科学」には、社会心理学における集団意思決定、集団行動過程に関する知見を適切に組み込むことが必要となるだろう。

社会的問題解決に向けた決断科学への結実を目指して

以上のような心理学における意思決定研究から、現場の社会的問題解決に向けた決断科学へと結実していくには、少なくとも次のようなハードルを越えていく必要があるだろう。本稿では、以下の2点を指摘したい。

一 実践・応用を目指した現場の知恵の利用と理論化

心理学の意思決定研究は基礎的なメカニズム理解の研究が多い。これを現場の社会的問題解決に向けた「決断科学」へと結実するためには、より応用面を重視した形

で取りまとめていく必要がある。

心理学の研究では、主に実験室での実験やアンケートに基づいた実証研究から原理原則を明らかにしてきた。例えば、典型的な集団意思決定の実験研究は次のようなものである。学生4名を集めて、集団を形成し、ある意思決定課題に従事してもらおう。その際に、この学生集団は、複数の条件のいずれかに割り当てられている。条件間で意思決定課題のパフォーマンスがどう異なるかを検討することによって、どのような条件が優れた／劣った集団意思決定を生み出すのかを解明するといったものである。一読して分かるように、かなり人工的で統制された環境の下で解明されてきた知見であるといえるだろう。したがって、心理学の研究では、実験で得られた知見を現実世界の問題解決にどこまで一般化と応用ができるのかが問題となる。もちろん実験室研究で得られた知見の蓄積は体系的なものであり、有用なものも多いだろう。だからこそ、現場の社会的問題解決を目指した「決断科学」として、現実を活かすためには、より現場

で汎用性の高い手法に 응용していくことが必要となるだろう。

そのためには、決断科学の理論化のために、現場の知恵を取り込み、学術的理論とリンクさせていくことが重要となるだろう。そのためには、決断科学プログラムにある、環境・災害・健康・統治という現場での問題解決に携わるモジュールがあり、そこで得られた知見からポトムアップ的に理論化を図っていくことが必要となるだろう。

その一つの取り組み方としては、認知科学・社会心理学等で説明された人間の意思決定の特徴に関する知識を元に、環境・災害・健康・統治モジュールでの取り組みとリンクを行い、現場での活動を踏まえた各モジュールでのガイドラインづくりを行うことが挙げられるかもしれない。未だ具体化のためには超えるべきハードルは多いが、モジュール間の連携を取りながら、1つずつ取り組んでいく必要があるだろう。

二 行政・政治的プロセス

また、決断科学の体系化・理論化において、特に心理学のアプローチに欠けていると考えられる点として、行政・政治的なプロセスを組み込むことが挙げられる。心理学は主に個人、ないし複数人の心理という視点からアプローチする学問であり、視点がどうしてもミクロになりがちである。しかし、社会的な意思決定は、行政システムの一環として行われることが多く、社会システムの制度設計のためのマクロな意思決定の側面を考慮すべきだろう。このような行政的・政治的なプロセスは、心理学の守備範囲外であるため、政治学、行政学、法学の専門家と協働し、ミクロな個人の判断・意思決定から、マクロな社会・政策的な意思決定までを網羅する形で、体系化が求められるだろう。

終わりに

以上、私なりに悩みながら考えている、心理学の視点からの「決断科学」へのアプローチに関して記述した。しかし、具体的に形にするにはどのような道のりを辿ればよいのかは、未だ明瞭とはいえないのが率直な感想である。幸いにも、本セクターには多様な専門性を持つ学生と教員が集っている。試行錯誤を繰り返しながら、協働していくことが必要だろう。



縄田健悟 なわた けんご

九州大学講師 持続可能な社会のための決断科学センター 人間モジュール

1984年山口県生まれ。九州大学教育学部卒、同大学院人間環境学府修了。博士（心理学）。専門は社会心理学、特に集団過程を対象としている。